

第 2 1 号議案

平成 2 9 年度

大村市水道事業会計予算

平成29年度大村市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度大村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,245戸
(2) 年間総給水量	10,339,000 ^m ³
(3) 一日平均給水量	28,326 ^m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管等敷設事業	151,000千円
配水管等更新事業	299,044千円
浄水施設整備事業	296,318千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,340,988千円
第1項 営業収益		2,106,900千円
第2項 営業外収益		234,085千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,994,952千円
第1項 営業費用		1,690,607千円
第2項 営業外費用		293,258千円
第3項 特別損失		1,087千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,184,183千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,929千円、過年度分損益勘定留保資金715,568千円及び当年度分損益勘定留保資金390,686千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		725,983千円
第1項	企業債		449,900千円
第2項	他会計負担金		6,700千円
第3項	出資金		956千円
第4項	補助金		120,136千円
第5項	工事負担金		105,191千円
第6項	固定資産売却代金		1千円
第7項	寄附金		1千円
第8項	加入金		43,098千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,910,166千円
第1項	建設改良費		1,094,627千円
第2項	企業債償還金		805,539千円
第3項	予備費		10,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ33,757千円及び38,229千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
坂口浄水場中央監視設備更新工事	平成30年度	384,865千円
大村市水道局料金業務等業務委託(その2)	平成30年度	838千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管等敷設事業 配水管等更新事業	千円 449,900	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

266,467千円

(2) 交際費

80千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業における水源開発、簡易水道建設に伴う企業債の元利償還等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,955千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	平成29年度大村市水道事業会計予算実施計画	6頁
2	給与費明細書	8頁
3	債務負担行為に関する調書	10頁
4	平成29年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11頁
5	平成29年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	12頁
6	平成28年度大村市水道事業予定損益計算書（前年度分）	14頁
7	平成28年度大村市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16頁

平成29年度大村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,340,988	
	1 営業収益		2,106,900	
		1 給水収益	2,078,246	水道料金
		2 その他営業収益	28,654	工事負担金ほか
	2 営業外収益		234,085	
		1 受取利息及び配当金	450	預金利息ほか
		2 他会計補助金	96,863	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	135,918	
		4 雑 収 益	854	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,994,952	
	1 営業費用		1,690,607	
		1 原水及び浄水費	351,917	
		2 配水及び給水費	276,892	
		3 業務及び総係費	205,400	
		4 減価償却費	846,348	
		5 資産減耗費	10,000	固定資産の除却又は廃棄に要する経費
		6 その他営業費用	50	材料売却原価
	2 営業外費用		293,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	233,057	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	60,000	消費税及び地方消費税納付分
		3 雑 支 出	201	不用品売却原価ほか
	3 特別損失		1,087	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,085	過年度調定分還付金ほか
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			725,983	
	1 企 業 債		449,900	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	449,900	配水管敷設事業ほか
	2 他会計負担金		6,700	
		1 他会計負担金	6,700	消火栓設置工事に対する一般 会計負担金
	3 出 資 金		956	
		1 出 資 金	956	水道水源開発企業債償還金に 対する一般会計出資金
	4 補 助 金		120,136	
		1 他会計補助金	120,136	簡易水道債元金償還に対する 一般会計補助金
	5 工事負担金		105,191	
		1 工事負担金	105,191	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	8 加 入 金		43,098	
		1 加 入 金	43,098	給水装置の新設、改造工事 申込者からの水道利用負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,910,166	
	1 建設改良費		1,094,627	
		1 建設改良費	1,083,380	配水管敷設工事ほか
		2 固定資産購入費	11,221	量水器ほか
		3 投 資	26	
	2 企業債償還金		805,539	
		1 企業債償還金	805,539	企業債の元金償還 上水道債 566,505千円 旧上部南部簡易水道債 137,262千円 旧北部東部南川内簡易水 道債 101,772千円
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (2)		96,437	56,099	46,618	199,154	33,505	232,659
	資本勘定支弁職員		4		16,232	11,704		27,936	5,872	33,808
	合 計	1	27 (2)		112,669	67,803	46,618	227,090	39,377	266,467
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	24 (2)		95,830	47,641	47,538	191,009	28,699	219,708
	資本勘定支弁職員		2		8,482	5,069		13,551	2,708	16,259
	合 計	1	26 (2)		104,312	52,710	47,538	204,560	31,407	235,967
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		607	8,458	△ 920	8,145	4,806	12,951
	資本勘定支弁職員		2		7,750	6,635		14,385	3,164	17,549
	合 計		1		8,357	15,093	△ 920	22,530	7,970	30,500

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	5,148	2,136	1,395	11,983	1,779	45,362
	前年度	3,420	2,441	1,461	6,835	1,770	36,783
	比較	1,728	△ 305	△ 66	5,148	9	8,579

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	8,357	給与改定に伴う増加分	261	改定率0.26%
		昇給に伴う増加分	1,573	定昇率1.57%
		その他の増減分	6,523	異動等による
手 当	15,093	制度改正に伴う増加分	985	勤勉手当、扶養手当
		その他の増減分	14,108	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成28年 12月1日現在	平均給料月額(円)	286,711
	平均給与月額(円)	363,041
	平均年齢(歳)	38.7
平成27年 12月1日現在	平均給料月額(円)	289,627
	平均給与月額(円)	336,666
	平均年齢(歳)	37.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 12月1日現在	7級			平成27年 12月1日現在	7級		
	6級	3	11.5		6級	3	11.5
	5級	1	3.8		5級	1	3.9
	4級	10	38.5		4級	11	42.3
	3級				3級		
	2級	6 (2)	23.1 (100.0)		2級	3 (1)	11.5 (100.0)
	1級	6	23.1		1級	8	30.8
	計	26 (2)	100.0 (100.0)		計	26 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う 主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分		企 業 職
職員数 (A) (人)		27
昇給に係る職員数 (B) (人)		26
号給数別内訳	2号給 (人)	
	4号給 (人)	26
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		96.3%

(5) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の 制 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
大村市水道局料金業務 等業務委託	千円 336,077	平成26年度から 平成28年度まで	千円 187,122	平成29年度から 平成30年度まで	千円 148,955	千円 148,955
水道料金等のコンビニ エンスストア収納事務 委託	事務委託に 要する経費	平成26年度から 平成28年度まで	—	平成29年度から 平成30年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
大村市水道施設等運転 管理業務委託	614,860	—	—	平成29年度から 平成33年度まで	614,860	614,860
坂口浄水場中央監視設 備更新工事	384,865	—	—	平成30年度	384,865	384,865
大村市水道局料金業務 等業務委託 (その2)	838	—	—	平成30年度	838	838

平成29年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	292,862
減価償却費	846,348
固定資産除却費	9,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,088
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	656
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 135,918
受取利息及び配当金	△ 450
支払利息	233,057
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,059
未払金の増減額 (△は減少)	94,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	1,313,345
利息及び配当金の受取額	450
利息の支払額	△ 233,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,672
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	118,797
負担金による収入	137,307
出資金による収入	956
寄附金による収入	1
その他投資による支出	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	449,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 805,539
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,639
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,537
資金期首残高	835,018
資金期末残高	790,481

平成29年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地		321,593,590			
ロ 建物	586,567,445				
減価償却累計額	<u>△ 301,609,945</u>	284,957,500			
ハ 構築物	27,029,074,755				
減価償却累計額	<u>△ 10,708,988,793</u>	16,320,085,962			
ニ 機械及び装置	7,446,806,784				
減価償却累計額	<u>△ 5,266,968,725</u>	2,179,838,059			
ホ 車両運搬具	18,009,500				
減価償却累計額	<u>△ 12,515,886</u>	5,493,614			
ヘ 工具器具及び備品	85,353,466				
減価償却累計額	<u>△ 71,290,446</u>	14,063,020			
ト 建設仮勘定		<u>475,040</u>			
有形固定資産合計				19,126,506,785	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		188,700			
ロ ソフトウェア		<u>320,312</u>			
無形固定資産合計				509,012	
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資		<u>98,320</u>			
投資その他の資産合計				<u>98,320</u>	
固定資産合計					19,127,114,117
2 流動資産					
(1) 現金預金			790,480,597		
(2) 未収金		360,264,852			
貸倒引当金		<u>△ 2,098,000</u>	358,166,852		
(3) 貯蔵品			15,737,077		
(4) 前払金			<u>0</u>		
流動資産合計				<u>1,164,384,526</u>	
資産合計					<u>20,291,498,643</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,788,681,997</u>		
	企業債合計		10,788,681,997	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	54,443,570		
	ロ 修繕引当金	<u>110,226,621</u>		
	引当金合計		<u>164,670,191</u>	
	固定負債合計			10,953,352,188
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>809,352,354</u>		
	企業債合計		809,352,354	
(2)	未払金		342,841,920	
(3)	前受金		4,525,890	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,898,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,102,000</u>		
	引当金合計		17,000,000	
(5)	預り金		<u>31,761,027</u>	
	流動負債合計			1,205,481,191
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,158,635,030	
(2)	長期前受金		<u>△ 1,459,563,489</u>	
	収益化累計額			
	繰延収益合計			<u>3,699,071,541</u>
	負債合計			15,857,904,920
資本の部				
6	資本金			3,203,426,365
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	462,602,491		
	ロ 国庫補助金	4,635,543		
	ハ 工事負担金	2,377,481		
	ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
	ホ 寄附金	6,292,204		
	ヘ 他会計負担金	1,544,407		
	ト 加入金	631,872		
	チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
	資本剰余金合計		571,098,192	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>659,069,166</u>		
	利益剰余金合計		<u>659,069,166</u>	
	剰余金合計			<u>1,230,167,358</u>
	資本合計			<u>4,433,593,723</u>
	負債資本合計			<u>20,291,498,643</u>

平成28年度大村市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,822,153		
	(2) その他営業収益	<u>13,968</u>	1,836,121	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	297,454		
	(2) 配水及び給水費	222,648		
	(3) 業務及び総係費	198,610		
	(4) 減価償却費	729,925		
	(5) 資産減耗費用	10,000		
	(6) その他営業費用	<u>50</u>	<u>1,458,687</u>	
	営業利益			377,434
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	576		
	(2) 他会計補助金	23,909		
	(3) 長期前受金戻入	87,768		
	(4) 雑収益	<u>2,866</u>	115,119	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	221,393		
	(2) 雑支出	<u>1,035</u>	<u>222,428</u>	<u>△ 107,309</u>
	経常利益			270,125
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1,410		
	(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,412</u>	<u>△ 1,409</u>
	当年度純利益			268,716
	前年度繰越利益剰余金			97,491
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>366,207</u></u>

平成28年度大村市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円		円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地			290,644,516		
ロ 建物	586,567,445				
減価償却累計額	<u>△ 288,734,945</u>			297,832,500	
ハ 構築物	23,949,069,968				
減価償却累計額	<u>△ 10,168,423,793</u>			13,780,646,175	
ニ 機械及び装置	6,906,815,006				
減価償却累計額	<u>△ 4,981,005,725</u>			1,925,809,281	
ホ 車両運搬具	13,961,500				
減価償却累計額	<u>△ 10,379,886</u>			3,581,614	
ヘ 工具器具及び備品	82,840,466				
減価償却累計額	<u>△ 66,853,446</u>			15,987,020	
ト 建設仮勘定					<u>475,040</u>
有形固定資産合計					16,314,976,146
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			188,700		
ロ ソフトウェア					<u>692,312</u>
無形固定資産合計					881,012
(3) 投資その他の資産					
イ その他投資					<u>72,320</u>
投資その他の資産合計					<u>72,320</u>
固定資産合計					<u>16,315,929,478</u>
2 流動資産					
(1) 現金預金			835,018,200		
(2) 未収金		310,206,090			
貸倒引当金		<u>△ 2,889,000</u>		307,317,090	
(3) 貯蔵品				15,953,077	
(4) 前払金					<u>0</u>
流動資産合計					<u>1,158,288,367</u>
資産合計					<u><u>17,474,217,845</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,487,576,364</u>		
企業債合計		9,487,576,364	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	33,666,570		
ロ 修繕引当金	<u>110,226,621</u>		
引当金合計		<u>143,893,191</u>	
固定負債合計			9,631,469,555
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>805,537,273</u>		
企業債合計		805,537,273	
(2) 未払金		248,233,761	
(3) 前受金		4,575,890	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,810,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,446,000</u>		
引当金合計		14,256,000	
(5) 預り金		<u>31,761,027</u>	
流動負債合計			1,104,363,951
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,998,579,183	
(2) 長期前受金		<u>△ 1,323,645,489</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>2,674,933,694</u>
負債合計			<u>13,410,767,200</u>
	資本の部		
6 資本金			3,157,096,361
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	435,777,224		
ロ 国庫補助金	509,736		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄附金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加入金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資本剰余金合計		540,147,118	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>366,207,166</u>		
利益剰余金合計		<u>366,207,166</u>	
剰余金合計			<u>906,354,284</u>
資本合計			<u>4,063,450,645</u>
負債資本合計			<u>17,474,217,845</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,110,842千円である。

2 平成28年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,849千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,926千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,263千円を取り崩すこととする。

3 平成29年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金11,810千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,446千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,889千円を取り崩すこととする。

III. その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311,647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(5) 大村市簡易水道事業の統合

平成29年度から、大村市簡易水道事業の資産、負債、資本等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。